

経営比較分析表（平成28年度決算）

福島県 湯川村

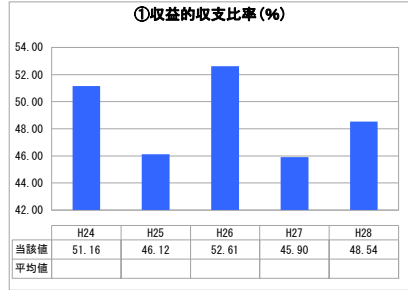
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	39.66	98.04	3,888

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,351	16.37	204.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,329	0.67	1,983.58

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



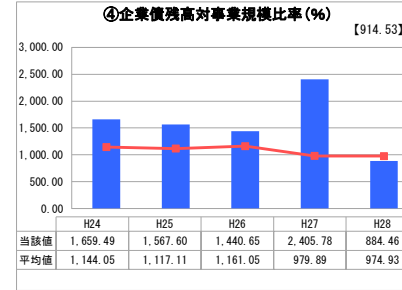
「単年度の収支」



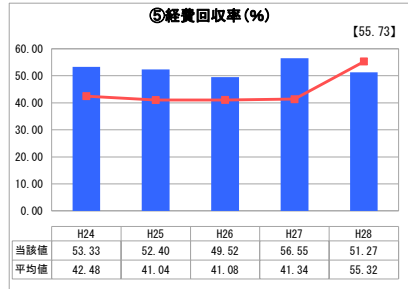
「累積欠損」



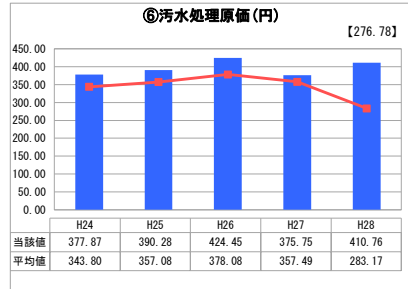
「支払能力」



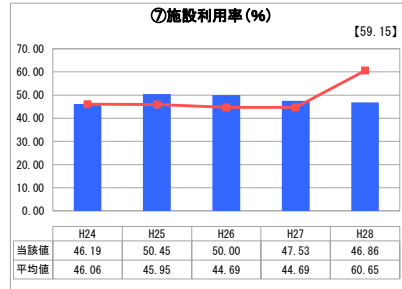
「債務残高」



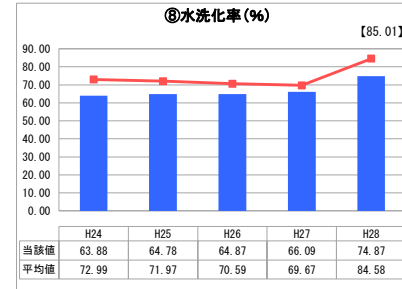
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

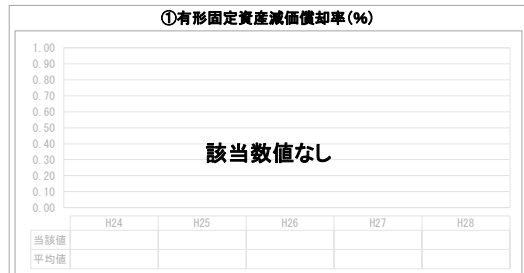


「施設の効率性」

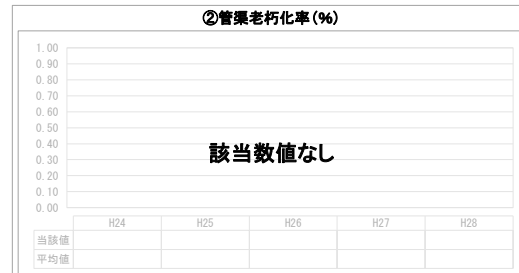


「使用料対象の捕捉」

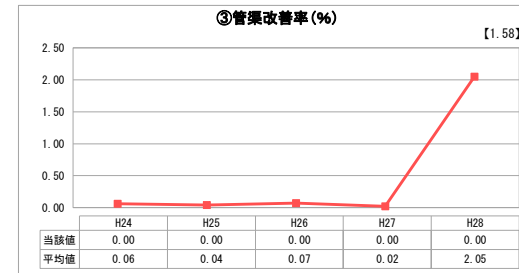
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が50%を下回っており、一般会計繰入金で不足分を補填している。経営規模に比べて企業債の規模が大きいが、収益圧迫要因になっている。経費回収率、汚水処理原価はやや高価で推移している。

2. 老朽化の状況について

供用開始後15年経過しているが、管渠については特に大きな支障はない。処理場水処理施設・電気設備関係の修繕費が増加の傾向にある。

全体総括

接続率を向上させると共に、料金の改定、特定環境保全公共下水道事業との統合など、運営体制の在り方を見直す必要がある。施設管理の効率性を高めるために、ストックマネジメントによる維持管理計画を策定予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。